

平成19年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果

(平成20年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成19年7月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成20年3月

総合政策部長 大橋 直之

I 総括コメント

1 県政のレベルアップ

- ・ 福井県政の推進エンジンとして、政策会議による専門家等の知識の活用、アンケートなど独自の調査データの活用、部局横断のプロジェクトチームの編成による課題の解決を進め、政策立案を行いました。
- ・ 今後は、「福井の暮らしをよりよくするためのアンケート」などにより示された県民一人ひとりの「暮らしやすさ」、「楽しみ」に基づいて、新たな指標や目標を設定するなど施策の充実を図っていきます。

2 高速交通体系の整備

- ・ 北陸新幹線の整備促進については、県同盟会に設置した「北陸新幹線県内整備実現福井県推進本部」を中心に、県内関係者が一丸となって要請活動を展開し、12月14日の政府・与党整備新幹線検討委員会において、年度内に新規着工のための財源の目途をつけた上で結論を得るべく全力を傾注すると合意されました。
- ・ 現在、JRの貸付料等の活用を中心に検討が進められておりますが、今後の財源議論が精力的に進められ、敦賀までの新規着工が決定されるよう、引き続き強力に要請していきます。
- ・ 小松空港への連絡バスについて、新設の安宅スマートICを利用して運行経路を変更するなど、これまで69分を要していたアクセス時間を最速54分と最大15分短縮しました。
- ・ 今後、石川県と協力してPR活動を展開するなど、いっそうの利用促進を図ります。

3 地域公共交通機関の活性化

- ・ まず、6月30日から全線で運行を再開したJR越美北線は、1日当たりの乗車人員は約900人と福井豪雨前の水準近くまで回復しています。
- ・ また、関西方面からの鉄道快速化から1年を経過し、敦賀駅での乗降客数は、対前年比で約7万人増加しました。また、JR西日本に対してダイヤ改正を働きかけ、19時台に敦賀駅を出発する京都行き直通列車の増便が実現しました。
- ・ バスについては、11月から高校生通学バスの増便や巡回バスの試行を開始し、利用が大幅に拡大しています。
- ・ 本県は、車を利用する人が多いことから、今後、「カー・セーブ」運動として、毎月第2、第4金曜日を「カー・セーブデー」とし、公共交通機関での通勤や車の相乗り、自転車通勤などを県民運動として進めるとともに、通勤時のパークアンドバスライドの試行実験を行うなど、クルマと公共交通機関を適切に使い分け、公共交通機関等の利用を促進します。

4 ふくいブランドの創造

- ・ 連続テレビ小説「ちりとてちん」放映を契機に、大都市圏等でPR活動を展開し、「箸のふるさと館」の来場者数が前年の約5倍に増え、塗箸の売り上げも増加するなど、観光や物産面で成果を得ました。また、上方落語協会や関西大学とのつながりを築くことができました。
- ・ 今後は、寄席の開催などを通じてこのつながりを継続させるとともに、女流落語選手権を開催するなど、本県を「女流落語発信の地」として全国にアピールします。
- ・ 継体大王即位1500周年記念事業については、9月に大王の業績を紹介するフォーラムなどを開催し、また、継体大王を主人公とした歴史番組も全国放送されるなど、県内のみならず全国の方々に大王の業績や本県の歴史について理解を深めていただくことができました。
- ・ 平成19年を記念事業の「始まりの年」と位置づけ、今後、大王ゆかりの桜1500本の植樹、関係自治体との交流、ゆかりの地の整備などを行い、継続した活動につなげていきます。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・ 別紙「平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)」のとおり

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
1	<p>高速交通時代のにぎわい交流まちづくり</p> <p>北陸新幹線の整備促進については、福井駅部完成から間を置かず連続して事業が実施され、敦賀から白山総合車両基地までの一括認可、北陸3県同時期の福井開業が実現されるよう、整備スキームの早期見直しを求めます。</p>	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>県同盟会に設置した「北陸新幹線県内整備実現福井県推進本部」を中心に、県内関係者が一丸となって要請活動を展開し、12月14日の政府・与党整備新幹線検討委員会において、着工のための財源確保等について検討するワーキンググループを設置し、年度末までに安定的な財源を確保する方策の目途をつけた上で結論を得るべく全力を傾注することが合意されました。現在、JRの貸付料等の活用を中心に検討が進められています。今後、ワーキンググループにおける議論が精力的に進められ、安定的な財源を確保する目途をつけた上で、敦賀までの新規着工が決定されるよう、引き続き県内一丸となって取り組みます。</p>	
	<p>新幹線駅周辺のまちづくりの推進、ルート上の各種事業等の調整、認可後の円滑な用地確保に向けた準備等について、沿線市町と緊密な連携を図り、県内延伸に向けた準備を着実に進めます。</p>	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>新幹線駅周辺のまちづくり、ルート上の各種事業等については、県の関係課、沿線市町、機構、JR等と事前調整を積極的に進めるとともに、認可後の用地確保に向けては、沿線市町の協力のもと、敦賀までの地権者や支障物件の整理等を行いました。</p>	
	<p>本県の空の玄関口である小松空港までの連絡バスのアクセス時間を短縮化し、空港への乗入を進めます。</p> <p>〔小松空港連絡バスの所要時間 60分以下に短縮(現行69分)〕</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>バス事業者が行う北陸自動車道の利用区間の変更(丸岡IC⇔片山津ICを福井北IC⇔安宅スマートICに変更)に対する支援を行い、3月23日から所要時間を最大15分短縮しました。</p> <p>また、利用者の利便向上を図るため、福井北IC付近での空港連絡バス利用者専用無料駐車場(30台分)の整備に対する支援を行うとともに、福井駅前付近に乗車用停留所を確保しました。</p> <p>〔小松空港連絡バスの所要時間 54分(20年3月23日～)〕</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
<p>敦賀までの新快速直通化開業による効果を観光や地域振興に活かしていくため、嶺南市町と連携して関西方面等からの新快速利用者の拡大に努めます。</p> <p>また、滋賀県等と連携し、新快速の増便などダイヤ改善をJRに働きかけていきます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>新快速電車、小浜線の利用促進については、沿線市町などと協力し、連続テレビ小説「ちりとてちん」の放映にあわせ、関西地方の主要駅や快速電車内で小浜を中心とした嶺南観光のPR等を行い、直通化開業後1年間の敦賀駅乗車人員は前年同期比6%増、小浜線の乗車人員は1%増加しました。</p> <p>また、JR西日本に新快速の増便を働きかけ、20年3月のダイヤ改正において、19時台に敦賀駅を出発する京都行き最終列車(直通)が増便されたほか、19年10月から運行されている小浜線臨時快速列車(敦賀駅で新快速電車と接続)の運行期間も延長されました。</p> <p>敦賀駅乗車人員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直通化開業後1年間(18年10月～19年9月) 111万人(前年度比106.4%) <p>小浜線乗車人員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直通化開業後1年間(18年10月～19年9月) 176万人(前年度比101.4%) <p>平成19年10月ダイヤ改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小浜線臨時快速列車の増便(土日祝日のみ運行) ダイヤ 敦賀発10:00(敦賀着9:50新快速から接続) 運行期間 19年10月～20年3月 ※運行期間の延長(20年4～5月、7～9月) <p>平成20年3月ダイヤ改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀から京都への直通列車(普通)の増便 改正点 関西方面への最終列車の時刻繰り下げ(24分) (改正前)敦賀発 18:55 → 京都着 20:42 (改正後)敦賀発 18:49 → 京都着 20:42 敦賀発 19:19 → 京都着 21:04:増便 	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
<p>パイロット養成機関へのエアポートセールスをさらに充実し、訓練飛行分野での福井空港の利活用を拡大します。 また、同空港を防災面で活用するため、航空機やヘリコプターが行う救助活動や搜索業務等の一時離着陸場として活用するよう、海上保安庁に対して働きかけます。</p> <p>福井空港外来機利用回数 1,440回(18年度 1,374回) 福井空港で継続的に訓練飛行等を行うパイロット養成機関 1社</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>パイロット養成機関等に対するエアポートセールスを行い、県外からのヘリ・航空機の利用は対前年度比23%増加しました。 また、海上保安庁に防災面での活用を働きかけ、利用は大幅に増加(18年度25回 → 19年度34回)しました。 しかし、原油価格高騰の影響により、グライダーなどの利用が減少し、外来機利用回数全体では、対前年度比1%減少しました。 20年度からは、空港を拠点にヘリパイロットを養成する事業者を誘致し、利用を向上します。</p> <p>福井空港外来機利用回数(19年度) 全体 1,357回 (対前年度比△1%) うちヘリ・航空機 443回 (対前年度比 23%) うちグライダー 914回 (対前年度比△10%) 福井空港で継続的に訓練飛行を行うパイロット養成機関 20年度からセントラルヘリコプターシステム(株)が福井空港で長期の飛行訓練を開始</p>	
<p>えちぜん鉄道三国芦原線のLRT化について、早期の事業着手に向け、関係市町や機関と連携し、整備内容、手法、財源等に関する検討が円滑に進むよう支援に努めます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>LRT化のためには、まず福井市の都市交通計画に位置づける必要があることから、福井市都市交通戦略協議会に参画し、年度内に中間取りまとめを行えるよう、助言等行いました(3月24日取りまとめ)。 また、早期に事業化の目処が立つよう、設備や事業費等について検討を進めるとともに、国庫補助事業の活用について、国と協議を重ねています。</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
<p>遠距離通勤・通学に路線バスを利用する者の利便性の向上を図るため、関係市町と連携して、通勤時間帯の増便や、ルート変更による時間短縮をバス事業者に対し働きかけます。</p> <p>また、高齢者にやさしい交通体系の整備を行うため、コミュニティバス等を運行する市町に対する支援を行います。さらに、乗合タクシーの運行拡大、自動車学校の送迎バスの活用などきめ細かな対応が図られるよう、関係機関と協議を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>高校生の通学バスの利便性を高めるため、遠距離のバス通学が必要な地域において、11月から通学時間帯の増便や高校を巡回するバス等の運行実験を開始しました。</p> <p>また、コミュニティバス等の試行実験(勝山市、小浜市、若狭町)や、駅前駐輪場などの施設整備等に対する支援を行うとともに、市町の地域公共交通会議に参画し、先進事例の紹介などを行い、20年度からは坂井市および永平寺町で乗合タクシー等の運行が開始される予定となっています。</p>	
<p>新たに通学路線バスのダイヤ改善などを実施する市町 4市町</p>		<p>新たに通学路線バスのダイヤ改善などを実施した市町 4市町(福井市、越前市、越前町、池田町)</p> <p>①福井市西部地域から福井市内への通学バス 通学に合わせてルートを変更した通学快速便(鮎川線朝夕1便)の増便 約20人利用</p> <p>[通学例] (改善前)鮎川6:40→西公園前7:27-(徒歩1.4km)→北陸高7:47(67分) (改善後)鮎川7:05→西松本7:43————→北陸高7:53(48分)△19分 (効果)通学時間約20分短縮、朝の出発25分遅く、バス停から高校までの距離が近く</p> <p>②池田町から越前市・鯖江市内への通学バス 通学に合わせてルートを変更(池田線)し、2市(越前市・鯖江市)の高校等への巡回バス(朝夕1便)の運行実験 約23人増加</p> <p>[通学例] (改善前)池田町稲荷6:37→福鉄武生新7:33-(徒歩600m)→武生高7:42(65分) (改善後)池田町稲荷6:40————→武生高7:29(49分) △16分 (効果)通学時間約15分短縮、バス停から高校までの距離が近く</p> <p>③越前町から越前市・鯖江市内への通学バス バスの増便(武生・越前海岸線1便) 2市の高校等への巡回バス(朝夕1便)・直行バス(1便)の運行実験 約40人増加</p> <p>[通学例] (改善前)越前町くりや6:43→福鉄武生新7:56-(電車)→家久8:01—… …(徒歩600m)→武生商業8:10(87分) (改善後)越前町くりや6:43(路線バス+高校巡回バス)—… …→武生商業8:03(80分)△7分 (効果)通学時間約10分短縮、鉄道への乗換なし、定期代月当たり約7千円安く、バス停(駅)から高校までの距離が近く</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之																				
項目	実施結果																						
公共交通や自転車の利用などを促進するため、鉄道沿線やエコ事業を進める事業所に対して積極的な訪問活動を行い、ノーマイカー運動の実施を働きかけます。 また、新たに「カー・セーブ」戦略を展開し、クルマを恒常的に利用している県民や企業等に対し、日常の交通行動に関する調査や、一人ひとりに合った改善プランの提案などを行います。	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>ノーマイカー運動については、事業所を直接訪問して働きかけを行った結果、全体の参加率は、昨年度を0.7ポイント上回る53.4%となりました。</p> <p>また、「カー・セーブ」戦略については、福鉄・えち鉄の沿線企業や住民の方などに対して、過度なクルマ利用を見直すように意識付けを行うコミュニケーション・アンケートを実施するとともに、公募者による自転車のエコ通勤などを行いました。</p> <p>この結果、県内公共交通機関の利用者数については、乗合バスの利用者数は減少しましたが、減少率は18年度の△6%に対して今年度は△1.7%と減少幅が縮小し、鉄道の利用者数は、えちぜん鉄道やJR越美北線の利用が伸び、全体で約6万人増加しました。</p>																						
<p>県内公共交通機関利用者数 5万人増加 (3か年(15～17年度)の平均利用者数:2,230万人)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">公共交通機関利用者数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度見込</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄 道</td> <td>1,536.9万人</td> <td>1,555.3万人</td> <td>+18.4万人</td> </tr> <tr> <td>乗合バス</td> <td>692.8万人</td> <td>680.6万人</td> <td>△12.2万人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,229.7万人</td> <td>2,235.9万人</td> <td>6.2万人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3か年(15～17年度)の平均利用者数:2,230万人に対し、6万人増加</p>			公共交通機関利用者数					18年度	19年度見込	増減	鉄 道	1,536.9万人	1,555.3万人	+18.4万人	乗合バス	692.8万人	680.6万人	△12.2万人	計	2,229.7万人	2,235.9万人	6.2万人
公共交通機関利用者数																							
	18年度	19年度見込	増減																				
鉄 道	1,536.9万人	1,555.3万人	+18.4万人																				
乗合バス	692.8万人	680.6万人	△12.2万人																				
計	2,229.7万人	2,235.9万人	6.2万人																				
ブロック知事会議や近隣県(石川県、京都府、兵庫県)と連携し、広域交通体系の整備や地方分権の推進をはじめ、本県独自の提案・要望を盛り込み、関係県の先頭に立った積極的な提言、新たな広域連携方策の具体化を進めます。	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>各ブロック知事会議、隣県知事との懇談会等において、北陸新幹線の早期全線建設や原子力発電所の耐震安全性確保など、本県独自の提案・要望を積極的に行いました。</p>																						
	<p>(福井県からの主な提案事項の動き)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度の創設が法案化(地方税法改正案) (19年7月全国知事会で提案) ・北陸自動車道安宅PAスマートICの新設(20.3.23～) (16年度石川県知事との懇談会で提案) ・小松・上海便の増便、小松・台北定期便の就航 小松・上海便 週3便から週4便に増便(20.3.30～) 小松・台北定期便の就航(週2便)(20.6.1～) (17年度石川県知事との懇談会で提案) 																						

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
2 原子力の安全・安心と信頼の確保 観光や文化の振興、鉄道、通信施設等について、「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の支援対象事業とするよう、重要提案・要望などあらゆる機会を捉えて、国に対して強く要望していきます。		[成果等] 引き続き実施します。 文部科学省、経済産業省へ要望しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 5月24日 原子力発電関係団体協議会要望 ・ 7月17日 県重点提案・要望 ・ 11月14日 原子力発電関係団体協議会要望 (県重点提案・要望：国の補助割合等の特例対象事業および不均一課税の対象業種の拡大などについて、早急に対応策を講ずること。)	
電源三法交付金・補助金については、ハード整備だけでなく、福祉、教育、文化など、県民生活の向上につながるソフト事業に幅広く活用します。また、核燃料税市町交付金については、新たに嶺南連携事業枠を設け、県と市町との共動により地域づくりを進めます。		[成果等] 目標を達成しました。 電源三法交付金・補助金については、福祉、教育、文化などのソフト事業に幅広く活用しました。 <ul style="list-style-type: none"> 主な活用ソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> ・すみずみ子育てサポート事業 ・不妊治療費助成事業 ・リターンふくい就職促進事業 ・ふくいの文化財再生・活用事業 ・子どもの安全・安心パワーアップ事業 核燃料税市町交付金嶺南連携事業枠については、県と嶺南6市町による嶺南連携事業推進協議会を開催し、嶺南地域に共通する課題を解決するため、県と市町が共動して活用方策を決定しました。平成20年度から各市町が嶺南連携事業枠を活用して具体的な事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 嶺南地域に共通する課題 <ol style="list-style-type: none"> ①有害鳥獣の処理および利活用 ②嶺南地域を横断する広域農道の機能向上 ③漁家民宿等の周辺集落の環境整備 ④重要里地里山・里海(湖)等の再生および保全・利活用 	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋 直之
項目		実施結果	
3 夢と誇りのふるさとづくり ふくいブランドの全国展開への最前線基地である東京事務所や大阪事務所とともに、企業やマスコミへの積極的な訪問等を行い、企業誘致や観光誘客の促進、県産品のPRなどを徹底して行います。 また、こうした活動を通じて得た人とのつながりや、「福井ふるさと大使」等との協力により、新たな分野の開拓にも努めます。 さらに、ふくいの魅力が都市圏から広く全国に紹介されるよう、企業との共働事業の実現にも努めます。		[成果等] 目標を達成しました。 キー局への働きかけにより、産業や食を扱った番組や、歴史人物をテーマとした番組制作により、全国発信が実現するとともに、本県ゆかりの方々の人脈を活用し、県産品の全国販売や、東京や大阪など大都市圏でのPR活動を実施しました。 これにより、パブリシティ件数および広告費換算において、昨年度を上回る成果を上げました。	
(東京事務所) パブリシティ件数 180件 (18年度実績 171件) 広告費換算効果 3.0億円 (" 2.9億円)		(主な実績) 11月 全国放送 継体大王の生い立ちや業績を紹介 12月 全国放送 ふるさと大使の五木ひろし氏が、眼鏡やソースカツ丼などを紹介 2月 県産品の全国販売 ちりとてちんで関係のできた米倉齊加年氏が若狭塗箸を全国に販売 11月 観光物産PR 福井県出身者が役員を勤める天神橋筋商店街で、本県の観光・物産展を共同開催	
(大阪事務所) パブリシティ件数 160件 (18年度実績 154件) 広告費換算効果 1.2億円 (" 1.1億円)		(東京事務所) パブリシティ件数 195件 広告費換算効果 3.6億円 (大阪事務所) パブリシティ件数 170件 広告費換算効果 1.2億円	
パブリシティ…マスコミに対し、情報を提供し、記事などに無償で取り上げてもらうこと			

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
<p>「ふくいブランド大使」の活動の一層の活発化や機動力の向上を目指して、自主活動グループの結成を促進します。さらに、グループ同士の交流や、県職員との意見交換などを促進し、大使の活動の輪をさらに広げていきます。</p> <p>また、企業活動の中でふくいのPRを行う法人大使を増やし、活動の充実・強化も図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>東京、大阪、福井で大使が交流する場を設けるとともに、会報やメルマガで大使活動を紹介することにより、13の自主活動グループが結成されました。</p> <p>また、宿泊業、飲食業、県外に本社を持つ県内の支店等、特に県外との関わりが多い企業を中心に法人大使を依頼し、店舗でのポスター掲出やブランドハンドブックの配置、自社ホームページへの本県情報の掲載、県外への商品発送時のリーフレット同封など、本県の魅力発信につなげました。</p>	
<p>自主活動を行うブランド大使のグループ 10グループ結成 法人大使の拡大 50社・団体 (18年度 18社・団体)</p>		<p>(大使登録数) 法人大使 18社・団体 → 55社・団体 個人大使 724名 → 1,182名</p> <p>自主活動を行うグループ数 13グループ育成</p> <p>(大使の活動に対する支援) 交流会の開催 19年11月(東京、大阪)、12月(福井) 総計70名が参加</p> <p>電子メール(メルマガ)による情報提供 登録者 336人に対し53回送信</p> <p>会報の発行 年5回全大使に発行</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
<p>本県を舞台とした連続テレビ小説「ちりとてちん」放映にあわせて、食や伝統など本県の魅力を全国に広く紹介します。さらに、観光客の誘致や、県産品等の販路拡大につなげます。</p> <p>また、番組を通じて効果的なPR等が図られるよう、課題解決プロジェクトチームを編成し、番組におけるふくいブランドの紹介・提案や、新たなPR手法としての落語の活用方法などについて検討を行い、実行します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しませんでした。</p> <p>連続テレビ小説「ちりとてちん」放映を契機に、東京、大阪および名古屋など大都市圏で伝統工芸や食などの本県の魅力や観光等のPR活動を実施しました。</p> <p>また、番組の番組エンディングにおいて、「師匠と弟子」というテーマで県内で活躍されている師弟151組が全国に紹介されました。</p> <p>箸のふるさと館への来場者数は前年の5倍に増え、また同館での塗箸の売上げも大幅に増加するなど、観光や物産面で成果を上げるとともに、上方落語協会や商店街、大学とのつながりを築くことができました。</p> <p>20年度においては、寄席の開催等を通じてこのつながりを継続させるとともに、大学の落語研究会などにいる将来の女流落語家を招いて「女流落語選手権」を開催し、本県を「女流落語発信の地」として全国にアピールします。</p>	
<p>嶺南への観光客入込数 対前年同期比2割増 (18年度 163万人 → 19年度 196万人) ※年間福井県観光客入込数のうち放映期間の一部期間(10~12月)を比較</p>		<p>(主なPR活動)</p> <p>魅力発信 11月 大阪天神橋筋商店街 福井県物産展 3万人来場</p> <p>誘客促進 10月~ ロケ地および観光地案内マップ配布 12万部</p> <p>販路拡大 11月 東京ディズニーランドイクスピアリ朝市 2万人来場</p> <p>(主な成果)</p> <p>箸のふるさと館来場者数 19年10月~20年3月 19,460人(前年同期比5.4倍に増)</p> <p>小浜市への県外からの宿泊客数(聞き取り) 19年10~12月 14,900人(2割増)</p> <p>「ちりとてちん」最高視聴率 20.1% (視聴者数約2500万人に相当) ※ビデオリサーチ調べ(関西地区最高番組平均世帯視聴率)</p> <p>嶺南への観光客入込数(10月~12月) 18年 163万人 → 19年 162万人</p> <p>当該年固有の行事等を除外した入込数試算(10~12月) 18年 151万人 → 19年 162万人 1割増</p> <p>(参考)17年(10~12月)との比較 17年 120万人 → 19年 162万人 4割増</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目	実施結果		
<p>本県ゆかりの継体大王即位1500周年に当たる本年は、大王にまつわる歴史、伝説などを県内外の多くの人にさらに強くアピールするため、シンポジウムの開催等を行います。</p> <p>さらに、大王の研究・伝承を行う県内外の地域グループの交流や、県民参加による桜の植樹など「発信」、「交流」、「継承」をテーマとした記念事業を行い、大王の業績を大切に未来に受け継いでいきます。</p> <p>〔 継体大王1500周年記念事業等への参加人数 35,000人 〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>東京での古代史フォーラムや、テレビ番組の全国放映により、大王や本県の歴史について全国に向け「発信」しました。また、継体大王ゆかりの自治体の子どもや代表者が参加したイベント開催により、県内外のゆかりの地による相互「交流」につなげました。</p> <p>さらに、子ども達に「継承」していくため、アニメーションで大王の業績や伝説、県内外のゆかりの地を紹介したDVDを制作し、県内全ての小中学校に配布するとともに、県民運動として未来に「継承」するため、桜1500本植樹に向けた寄付募集を開始しました。</p> <p>〔 継体大王1500周年記念事業等への参加人数 101,000人 〕</p> <p>(主な記念事業)</p> <p>「発信」・古代史フォーラム(明治大学、11月25日、1,000人参加) ・NHK「その時 歴史が動いた」(11月21日全国放送)</p> <p>「交流」・1500周年物語(福井市、9月9・16日、2,500人参加) (活動発表に、県内外の5小学校と14自治体が参加)</p> <p>「継承」・継体大王DVDの制作(12月、県内全小中学校に配布) ・桜1500本植樹のための寄付の募集開始(2月29日～)</p>		
<p>県民一人ひとりが福井の魅力を語り伝えることができるよう、県の職員が率先して、企業や学校、地域を訪問し、ふくいの魅力を語り伝える「考福学かたりべ運動」を展開します。</p> <p>また、新たに、誰もが覚えやすく手軽にふくいの魅力を語る口上の作成や考福学検定などを実施し、「考福学」の輪をさらに広げていきます。</p> <p>〔 考福学かたりべ運動参加者数 6,000人(18年度 2,300人) 〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>企業や各種団体、学校を中心に、研修会や商談会、部活動、教育実習など様々な場面において講座やかたりべ発表会、検定などの考福学の実践活動が展開されました。</p> <p>また、サブキャラクターの公募や、考福学チャレンジ検定の実施、社団法人上方落語協会に協力いただき作成した考福学口上を通じて、県民一人ひとりが楽しみながらふくいの魅力を発見、再認識し、語り広げる「考福学」の輪を広げました。</p> <p>〔 考福学かたりべ運動参加者 6,500人(主なもの) 〕</p> <p>6月 小学校PTA主催の親子講座 6月 県大生が教育実習先でかたりべ活動 9月 小学生による郷土の継体大王研究発表 11月 高校放送部で考福学を題材にした番組制作・発表 2月 ふるさとの日記念行事で考福学検定 2月 考福学かたりべ発表会</p> <p>考福学サブキャラクターへの応募作品数 264件 考福学チャレンジ検定への参加者 153人</p>		

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
4 行財政構造改革 「政策会議」を活用した最前線の専門家の知識や、独自の統計やマーケティング調査によるデータ分析を取り入れた政策形成、「課題解決プロジェクトチーム」など部局連携に基づくスピーディな政策の実行を「先進政策モデル」として具体化し、「政策推進マネジメントシステム」を進化させます。		[成果等] 目標を上回って達成しました。 「政策会議」については、知事や部長の上京、先方の来県の場合等を捉え、有識者等との意見交換を計18回実施しました。20年度当初予算においては、いただいた意見等を地域農業サポート事業など計13の事業に反映させました。今後とも意見等を事業実施等に積極的に活用していく予定です。 アンケート調査はもとより、街頭調査、面接等の独自調査に基づく結果を「ふるさと納税PR事業」など新たな施策に反映させるよう努めました。 「課題解決プロジェクトチーム」については、18の課題について20年度当初予算への反映等により解決を図りました。	
「政策会議」における提言をとり入れた新たな施策数 10事業以上 「課題解決プロジェクトチーム」により解決を図る課題数 15課題以上		政策会議における有識者等の提言を取り入れた施策 13事業 (主なもの) ・「新ふくい人」田舎暮らし体験交流事業 ・施設等の耐震化促進事業 ・ふくいブランド・マーケットイン推進事業 ・三方五湖水辺生態系再生研究事業 など 課題解決プロジェクトチームにより解決を図った課題 18課題 (主なもの) ・女性活躍支援センターの業務内容等 ・父親や家族の子育て参加を促進する「家族時間」伸長の手法 ・子育てにやさしい地域社会の実現をめざす「ママ・ファースト運動」の展開 ・若者の結婚を応援する環境づくりの推進 ・「ちりとてちん」とタイアップした福井県の魅力発信 ・ふくいふるさと債の発行 など	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
<p>県政に対する幅広い県民参加を促進するため、これまで行っていた「予算編成過程への県民参加」を再編し、予算外、継続を含む施策全体について意見を募集し、事業の運営や予算編成に適切に反映します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>一部の予算事業だけでなく施策の全体を県民に示し、執行も含めて意見・提案を募集する「皆様からの政策提案」募集を7月から開始しました。</p> <p>また、インターネットや県政情報センター（県庁1階）のほか、施策に関する資料を、各合同庁舎でも閲覧できるようにするほか、新聞、テレビ、ラジオ等の県広報メディアや、県が行うアンケート調査等を活用して、施策の説明や提案の呼びかけを行いました。</p> <p>本年度は、117件（38人）の意見・提案があり、うち、16件については予算に反映し、10件については事業の運営に具体的に反映しました。</p>	
		<p>19年度9月補正予算、20年度当初予算に反映 16件 (主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR越美北線・路線バス連携事業 (通勤定期利用者を対象に夜間のバスの割引利用券を発行) ・地域農業サポート事業、ものづくり人材育成事業 (高校生農業ボランティアにより中山間地の農作業を応援、職業系高校の生徒に対して民間企業の技術者等が実務で役立つ技術指導や現場実習を実施) <p>事業の運営に具体的に反映 10件 (主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学連携リーグ研究推進事業において、県外大学との連携を開始 ・福井空港の利活用のため、観光チャーター便の運行に際して看板や横断幕を道路沿いに設置し、対外的なPRを強化 	

4年間の目標数値の進捗状況報告(総合政策部)

(平成20年3月末現在)

	指標名	18年度の現状	22年度末までの目標	19年度の現状
◆新幹線時代を迎えるまちづくり	福井空港外来機利用状況 (年間着陸回数)	1,374回/年	1,600回/年 (約2割増)	1,357回/年
◆モビリティ・マネジメントの推進	県内公共交通機関利用者数	2,230万人/年 (平成15~17 年度平均)	2,250人/年 (20万人増)	2,236万人/年 (見込)

(※)は福井新元氣宣言において数値目標を設定した指標